

# ほかりけんじ・県政便り

2017  
12月号  
第4号

ほかりけんじ事務所  
〒955-2221  
阿賀野市保田 737-2  
TEL: 68-5441  
FAX: 68-5515  
Mail: kenji@hokaken.jp

**「質問要約」**

- 全国各地、ますます加速する「少子高齢化」と「人口減少」。
- 新潟県では、その対策について、新総合計画にどのように位置付けているのか?



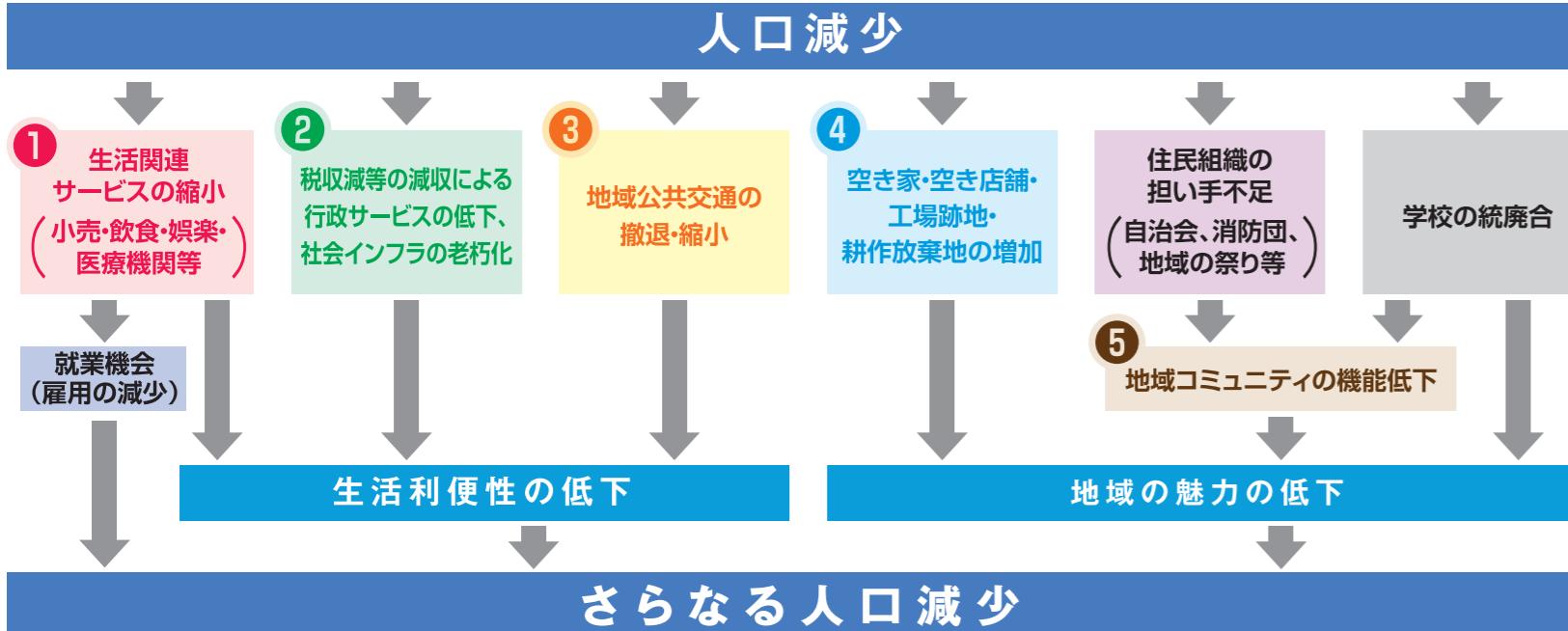
**3、公共事業と県民の安心安全について**

新潟県の経済を下支えしている地場産業は、優れた技術力や製品を有しているものの、売り上げ低迷や後継者不足など様々な問題を抱えている。県では、地場産業の製品PRや需要先確保を支援しているが、県自らも地場製品を優先して調達すべき点は何か?

**4、農業政策について**

農業政策は、新潟県6月県議会において、帆苅謙治は、次に掲げる行政課題について質問を行いました。

## 人口減少の悪循環のイメージ図



\*地域の特性によって起こり得る影響やその程度は異なるため、全ての地域で図のような流れが当てはまるわけではありません。しかし、人口減少を漠然とした危機意識ではなく、自らが居住する地域でも起こり得る身近な問題として認識を共有することが大切です。その上で、地域全体として人口減少がもたらす問題に立ち向っていく必要があります。

**1 生活関連サービスの影響**

私たちが日常生活をするために必要な各種サービスは、一定の人口規模の上に成立しています。例えば、ある市町村に一般病院1箇所がほぼ安定して存続していくためには、統計上3万人近くの人口が必要です。サービス産業の撤退が進み、生活に必要な商品やサービスを入手することが困難になり、日々の生活が不便になるおそれがあります。

**2 税収減による行政サービス水準の低下**

人口減少とともになう経済・産業活動の縮小によって、地方自治体の税収入は減少します。その一方で、高齢化の進行から社会保障費の増加により、財政はますます厳しさを増していきます。こうした状況が続くと、それまでに受けられていた行政サービスが廃止され有料化という場合も考えられます。結果として生活便利性が低下することになります。

## ほかりけんじ・県政便り

2017年12月《第4号》

# 生命・財産の安全・安心

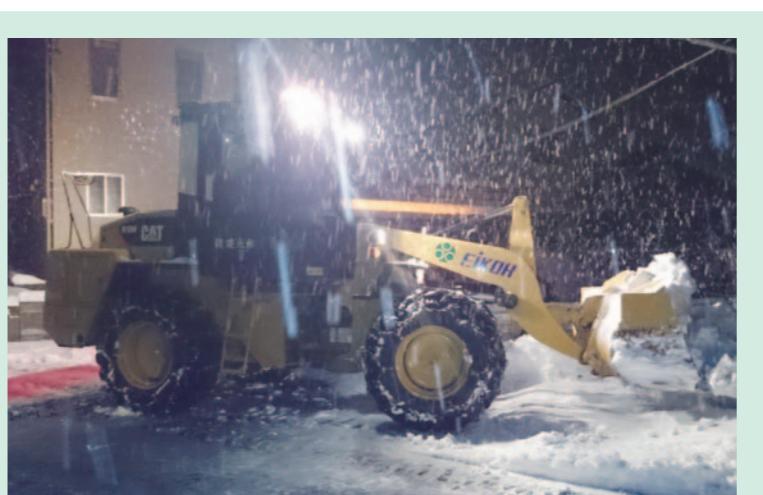
まだまだ未整備な阿賀野市中心部の洪水対策

県の管理23河川（約96km）、市の管理21河川（約23km）



## 道路・河川・公園・電力・水道などのインフラ（社会資本・公共施設）の整備・供用

\*インフラの整備・供用は阿賀野市産業別人口の割合からも、その役割や経済波及効果はとても大きい

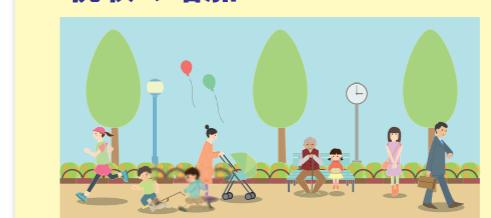


数年前、「コンクリートから人へ」の謳い文句で政権交代がありました。「八ツ場ダム」の工事停止や、あらゆる公共事業を廃止・減少させました。その結果、どうなったか？ 今になれば、その意義が分かります。当阿賀野市において実際に生じかねません。

この仕事を直接担う建設業の皆様には感謝であり、当市の魅力です。

### ○需要創出（フロー）効果 短期的に効果

生産活動の創出  
雇用の誘発  
所得増加による消費の拡大  
税収の増加



### ○整備（ストック）効果 中長期的に効果

生産性の向上  
●人やモノの移動時間の短縮  
●輸送費の低下や物流の増加  
●観光や産業の活性化  
防災・減災・老朽化対策 安全性の向上  
●安全、安心の確保

生活の快適性の向上  
●衛生環境の改善  
●住みやすさの向上  
●人口の増加 等

貴重な税金を使う  
公共事業は、  
何のために？

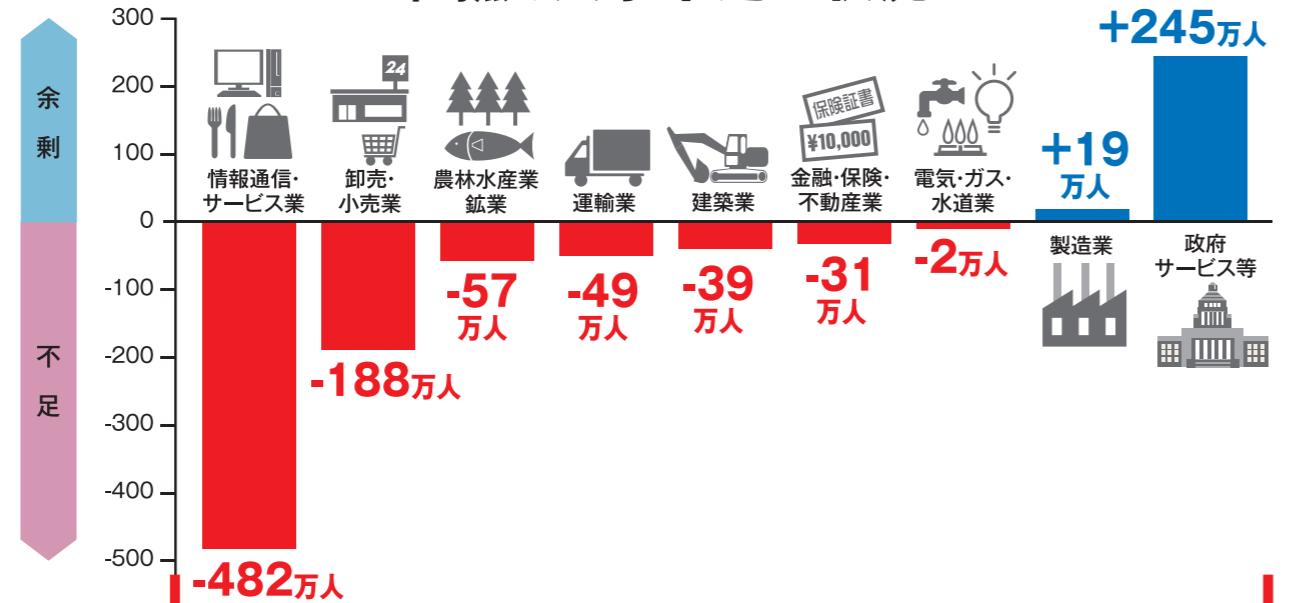
○「ほかりけんじ・県政便り」は、毎月1日に新聞折り込みでお届けします。

# 地域の産業が抱える課題とは?

「地方再生」から「地方創生」へ

人口減少は地域産業にどのような影響を及ぼすか?

2025年時点の人手不足の状況は…



全国で584万人の人手が足りなくなる!

【出典】パーソル総合研究所「労働市場の未来推計」(2016年)

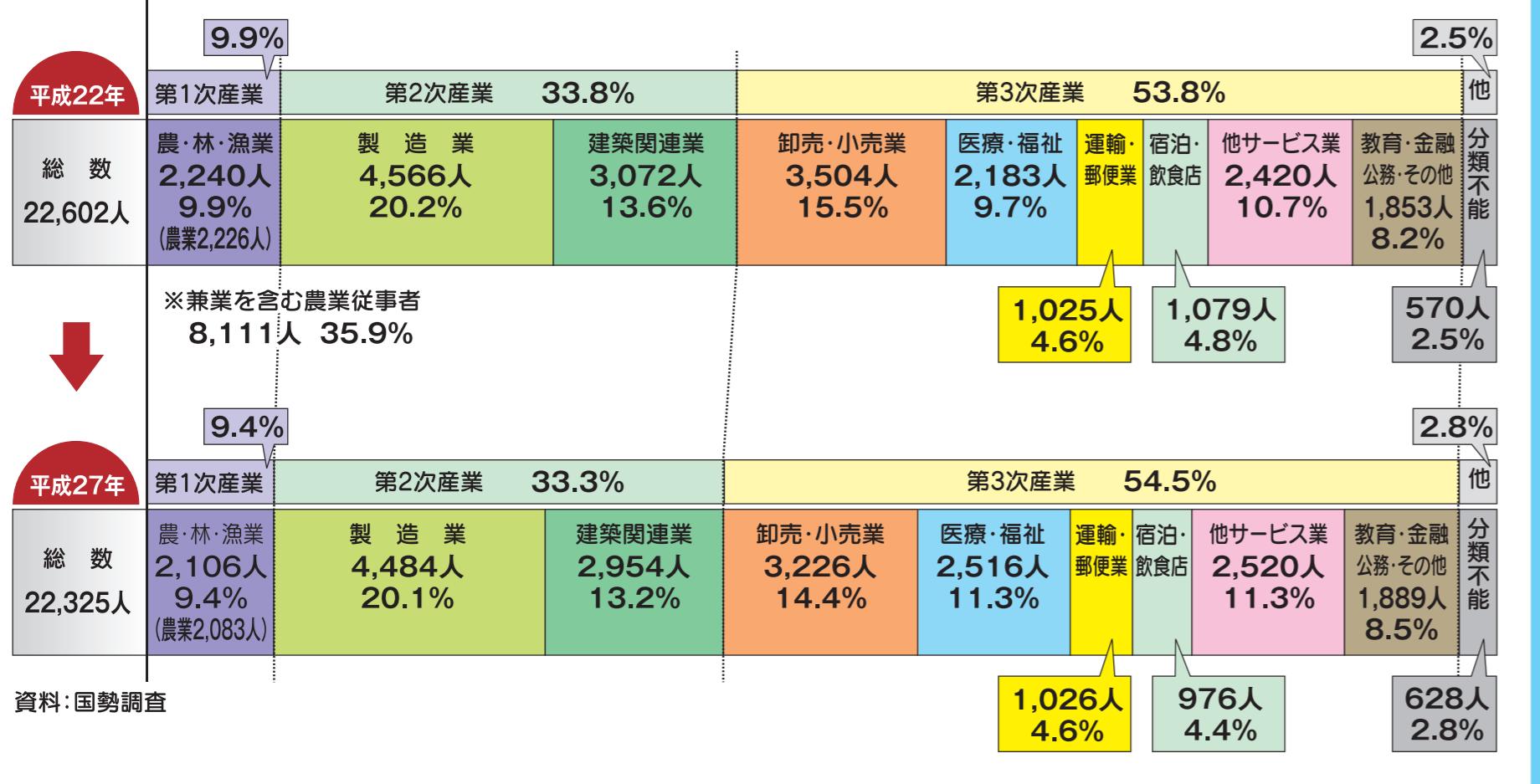
ご存知ですか? 新潟県が「移住希望先」全国2位に

官民一体となり、その「伸び  
しろ」にチャレンジする意欲  
がなければならない。「夢を  
かなえていく」という  
昨年平成28年度に全国  
の自治体が受け付けた移  
住の相談件数のうち新潟  
県への移住を希望した件  
数が長野県に次いで全国  
で2番目に多かつたこと  
がわかりました。

移住を希望する先を都  
道府県別にみますと1位  
は前の年度から引き続き  
長野県で、1万5021件。  
件、新潟県は、前の年度の  
2.6倍の1万3246件で  
2位になりました。

その希望者の皆さん  
のご年齢や就労希望につい  
て分析が必要ですが、私  
達の地域としてもさらに  
魅力を発信し、地域に磨  
きをかけづけ、努力す  
る姿勢がますます重要と  
なっていきます。

## 阿賀野市産業別人口(15歳以上)の推移を確認しよう



**5 地域コミュニティの機能低下**

人口減少は、地域コミュニティの機能の低下に与える影響も大です。町内会や自治会と行った住民組織の担い手が不足し、自助機能が低下します。地域住民によって構成される消防団の員数の減少は、地域の防災力を低下させる懸念があります。また、児童・生徒数の減少が進み、学級数の減少、クラスの少人数化が予想されます。

これ、学校の統廃合という事態も起ります。こうした若年層の減少は、地域の歴史や伝統文化の継承を困難にし、地域の祭りのような伝統行事が継続できないことがあります。これらによつて、住民同士の交流の機会が減少し、地域のにぎわいや愛着も失われていきます。

**4 空き家、空き店舗、工場跡地、耕作放棄地等の増加**

人口が減少する一方で、住宅総数は増加しており、全国的に空き家数は増加しています。また、地域の経済・産業活動の縮小や後継者不足によって、空き店舗、

耕作放棄地も増加しています。地域公共交通の衰退が生じ、地域の魅力低下につながっています。

## 3 地域公共交通の撤退・縮小

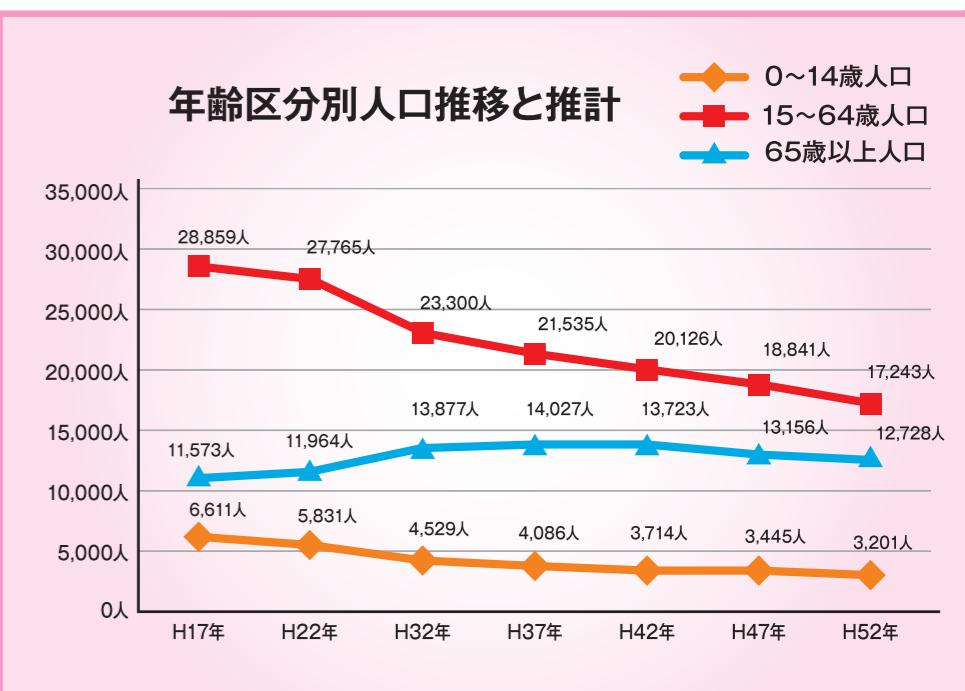
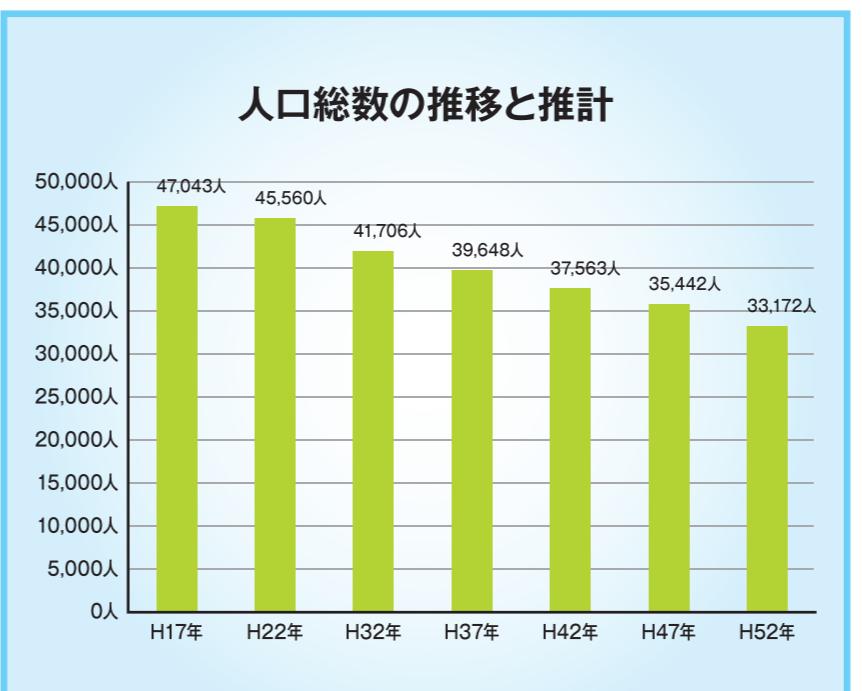
用車を運転できない高齢者の移動手段として、公共交通の重要性は増大しております。地域公共交通の衰退が、地域の生活に与える影響は従前より大きいものとなります。

## 全市民、友と友、手を取り合い、阿賀野市活性!

### 阿賀野市の人口推移の実態

阿賀野市の人口は、平成7年以降は減少傾向となり、社会人口(転入転出)及び自然人口(出生・死亡)共にマイナスとなり、社会人口は毎年100~200人の減少で推移しています。

- ・阿賀野市の人口(H29.6.1現在) 43,389人
- ・世帯数 14,253世帯



### 地方創世の原点は意識の共有

2014年、「日本創世会議」がまとめた報告書が全国の自治体に衝撃を与えました。1800ある自治体の約半数の896市町村が「消滅可能性都市」と発表されたのです。新潟県では18市町村で、阿賀野市は外れていますが、運命共同体でしょう。日本は少子高齢化が進み、その行く末は多難と思っていても、なかなか実感ができませんでした。が、さすが

に自分たちが住んでいる地域が「消える」と名指しされては、大ショックです。ならばどうするか? 今更、産めよ増やせよと叫んでみても、後の祭り。数が減るのを止められないのであれば、1人ひとりの質を高めるしかありません。肝心なのは、各々が意識を高め、自主自立の精神で連携社会を目指す。これこそ「地方創世」「地域活性」の原点だと思います。

